

--	--	--	--	--

# 学校法人(私学)のための

## 2020年度 〈前期号〉 経営実務講座の ご案内

主催  一般社団法人 日本経営協会

### 前期セミナースケジュール

開催日程	セミナー名
6/22(月)	学校法人における中長期収支計画の作成実務
6/23(火)	学校法人の労務管理をめぐる諸問題とトラブル防止のポイント
6/26(金)	学校法人における予算編成・管理のすすめ方
6/29(月)～30(火)	初心者のための学校法人会計基礎入門【④日程】
7/1(水)	学校法人における内部監査のあり方とすすめ方
7/8(水)	学校法人における裁量労働制・変形労働時間制導入の考え方と進め方
7/10(金)	学校法人における基本金徹底理解
7/13(月)	新人事務長のための学校法人会計マスター
7/17(金)	学校法人における不正会計の実態と予防・対応策
8/19(水)～20(木)	学校法人における会計担当者実務
8/21(金)	学校法人における計算書類の見方と財務分析のすすめ方
8/24(月)～25(火)	学校法人における固定資産に関わる会計処理実務
8/26(水)	学校法人、大学・短期大学における経営企画業務の基礎
9/2(水)	学校法人における税務実務
9/16(水)～17(木)	初心者のための学校法人会計基礎入門【⑤日程】

#### 日本経営協会(NOMA)とは

本会は、昭和24年(1949年)に「日本事務能率協会」として設立。昭和46年(1971年)に「社団法人日本経営協会」に名称を変更。また、公益法人法制の改正に基づいて、平成23年(2011年)4月に国の認可を受けて一般社団法人へ移行いたしました。

設立以来一貫して、わが国経営近代化と効率化のための啓発・普及を活動の柱として「経営およびオフィス・マネジメントの革新、社会資産の創出並びに新しい価値創造」によって、わが国経済の発展と豊かな社会の実現に寄与することを理念・目的としています。

#### 企業・団体の成長を担う人材の育成を支援します

企業・団体の経営目標を実現し、その社会的使命を継続的に果たしていくためには「知識を中核とする学習する組織づくり」と「自立型人材の育成」及びそれらを支える「システムの構築」が重要となります。本会は企業・団体のパートナーとして人材育成プログラムや研修ツール、組織変革や人事制度再構築などのソリューションを提供することにより、企業・団体の経営課題の解決を支援します。

1 15085

新規  
開講!

# 学校法人における 中長期収支計画の 作成実務

ね  
ら  
い

教育研究の水準の向上のためには、安定した財源が必要であり、学校法人においては一定水準の収支差額のプラスを維持していくことが不可欠です。学校法人を取り巻く環境を考えますと、このことは必ずしも容易ではなく、中長期的な観点から収支構造を常に見直していかなければなりません。また、私立学校法の改正により、文部科学大臣所轄法人は中期的な計画の作成が求められることとなりました。

本セミナーでは、中期経営計画や事業計画の意義等を説明の上、中期事業計画を中期（活動区分）資金収支計画、中期事業活動収支計画に展開していく方法を演習等も交え具体的に解説します。

**NOMA**  
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

**日時** 2020年  
6月22日(月) 10:00～17:00  
(1日/6.0時間)

**会場** 東京・代々木・本会内セミナー室  
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8(別紙図参照)  
TEL (03) 3403-1972

**講師** 奈尾光浩公認会計士事務所 所長  
公認会計士 なお みつひろ  
**奈尾 光浩 氏**

**参加料** 会員：30,800円(税込)  
一般：38,500円(税込)  
※テキスト・資料代含む

**対象** ●理事・経営幹部の方  
●経営企画ご担当の方  
●経理・財務管理ご担当の方

一般社団法人 日本経営協会

## プログラム

### 1. 中期経営計画の意義

- (1) 意義、作成の必要性
- (2) 学校法人における重要性
- (3) 中期経営計画の体系
- (4) 中期経営計画と年度事業計画

### 2. 中期事業計画の立案

- (1) 事業計画作成のプロセス
- (2) ミッション、ビジョン、経営戦略の意義
- (3) 外部環境、内部環境の分析・検討
- (4) 経営課題の抽出と経営目標の設定
- (5) 行動計画の策定
- (6) 収支計画の意義  
(必要支出額の見積もりと財源の確保)

### 3. 学校法人会計の理解

- (1) 学校法人会計の概要
- (2) 資金収支（活動区分資金収支）の理解
- (3) 事業活動収支の理解

### 4. 財務データに基づく分析・検討

- (1) 「今日の私学財政」を活用した環境分析
- (2) 財務分析による実態把握

【演習】目標収支差額の設定

### 5. 中期活動区分資金収支計画の立案

- (1) 資金収支計画作成のプロセス

- (2) 教育活動資金収入計画の策定
- (3) 人件費支出計画、経費支出計画の策定
- (4) 施設設備取得計画と施設設備関係支出計画の策定
- (5) 資金調達及び資金運用計画の策定
- (6) 中期活動区分資金収支計画の総合編成

【演習】中期活動区分資金収支計画の作成  
(資金収支計画への組替えを含む)

### 6. 中期事業活動収支計画の立案

- (1) 資金収支計画と事業活動収支計画との関連
- (2) 事業活動収支固有の項目の計上額の計算
- (3) 基本金組入高・取崩高の設定

【演習】中期事業活動収支計画の作成

### 講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長  
公認会計士

なお みつひろ  
**奈尾 光浩 氏**

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q&A学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&Aこんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q&A業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

② 15087

# 学校法人の労務管理をめぐる諸問題と トラブル防止のポイント

～思わぬところで採めないための、労務リスクマネジメントのツボ!～

ね  
い  
し

学校法人は教育研究を目的とした機関であり、特有の組織構造や取り扱う業務の特殊性から、一般企業に比べて画一的な労務管理が行いにくい実態があります。しかし昨今では、教育研究の現場における時間外労働、非正規雇用、セクハラ・パワーハラ、メンタルヘルス等といった様々な問題をめぐり、多くのトラブルが発生していることは周知の通りです。

本セミナーでは、学校法人の労務管理担当者が知っておきたい法制度の必須知識、またトラブルを未然に防ぐための実務上の留意点について、**学校特有の論点や具体的な事例もふまえながらわかりやすく解説いたします。**

**NOMA**  
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

**東京開催**

**日時** 2020年  
**6月23日(火)** 10:00～17:00  
(1日/6.0時間)

**会場** 東京・代々木・本会内セミナー室  
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)  
TEL (03) 3403-1972

**講師** 社会保険労務士曾田事務所 所長  
特定社会保険労務士・特定行政書士  
そだ きわむ  
**曾田 究氏**

**参加料** 会員：30,800円(税込)  
一般：38,500円(税込)  
※テキスト・資料代含む

**対象** ●学校法人の理事長並びに理事、経営幹部  
●事務長、総務・人事各部門のリーダー(部長・課長)  
●総務・人事部門の担当者

一般社団法人 日本経営協会

## プログラム

### 1：個別労働紛争解決制度の仕組み

### 2：働き方改革

### 3：労働時間（時間外労働・休日・休暇等） ならびに賃金に関する法令等と実務

- (1) 労働時間等に関する法令の規定等
  - ①労働条件の明示
  - ②労働時間
  - ③休憩
  - ④休日
  - ⑤時間外及び休日の労働
  - ⑥過労死等防止対策推進法
  - ⑦過労死の労災認定基準
  - ⑧時間外、休日及び深夜の割増賃金
  - ⑨労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン
  - ⑩賃金不払残業の解消を図るために講ずべき措置等に関する指針
  - ⑪年次有給休暇
  - ⑫法令等の周知義務
  - ⑬賃金台帳
- (2) 労働時間制度の設計・運用と学校特有の視点
  - ①労働時間の原則
  - ②「黙示の指示による労働時間」とは？
  - ③変形労働時間制の活用
  - ④勤務時間の検討と設定
  - ⑤労使協定の締結と届出

- (3) 専門業務型裁量労働制
- (4) 時間外・休日労働に対する賃金

### 4：労働契約法／パートタイム・有期雇用労働法の留意点等

### 5：学校の労務管理のその他の留意点

- (1) 非正規教職員の労働契約とトラブル防止
- (2) セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント
- (3) 業務災害

### 6：最近の動向

#### 講師プロフィール

社会保険労務士曾田事務所 所長  
特定社会保険労務士・特定行政書士

そだ きわむ  
**曾田 究氏**

1964年 東京生まれ。1987年 東洋大学経営学部卒業。  
公益法人等の勤務を経て、1996年 社会保険労務士曾田事務所設立。

日本私立学校振興・共済事業団 私学経営相談員。公益財団法人 東京都私学財団 経営相談事業相談員。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

③ 15088

# 学校法人における 予算編成・管理のすすめ方

～予算編成の手続き、予算管理手法と  
その評価方法を体系的に学ぶ！～

学校法人の予算は、学校法人の教育・研究その他の活動の具体的な計画を、所要の計算体系に基づいて、科目と金額を表示し、総合編成したものであり、学校法人全般にわたる運営に役立てられるものです。

本セミナーでは、次の4つの点を中心に演習を交えながら実務上のポイントについて解説いたします。

1. 学校法人における予算制度の理解
2. 学校法人会計の理解
3. 予算編成手続
4. 予算管理の進め方

**NOMA**  
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

**日時** 2020年  
**6月26日(金)** 10:00～17:00  
(1日/6.0時間)

**会場** 東京・代々木・本会内セミナー室  
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8(別紙図参照)  
TEL (03) 3403-1972

**講師** 奈尾光浩公認会計士事務所 所長  
公認会計士 なお みつひろ  
**奈尾 光浩 氏**

**参加料** 会員：30,800円(税込)  
一般：38,500円(税込)  
※テキスト・資料代含む

**対象** ● 予算編成担当の方々  
● 予算編成をはじめて経験されるの方々  
● 予算編成・管理の仕方を学びたいの方々

一般社団法人 日本経営協会

## プログラム

### I. 学校法人における予算制度の理解

1. 学校法人における予算制度の意義
2. 学校法人財政の特性と予算制度
3. 予算制度の前提条件の整備
4. 経営計画と予算
5. 中長期経営計画と予算

### II 学校法人会計の理解

1. 学校法人会計制度の概要
2. 資金収支計算書
3. 事業活動収支計算書
4. 貸借対照表
5. 基本金

### III 学校法人における予算編成手続

1. 予算編成の意義
2. 予算編成方針
3. 予算編成のプロセス
4. 事業計画と予算編成
5. 予算編成方針立案のための参考資料
6. 勘定科目別予算編成のポイント
7. (演習) 資金収支予算の作成
8. (演習) 資金収支予算に基づく事業活動収支予算の作成

### IV 学校法人における予算管理の進め方

1. 予算の実行と会計処理
2. 予算の弾力的運用
3. (演習) 予算実績差異の分析

筆記用具・電卓を  
ご持参下さい

### 講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長  
公認会計士

なお みつひろ  
**奈尾 光浩 氏**

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

**【主な著書】**「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q & A 学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q & A」(第一法規)、「Q & A こんなどきどうする会社の経理」(第一法規)、「Q & A 業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

4

A 15090 B 15112

# 初心者のための 学校法人会計基礎入門

～複式簿記の考え方から仕訳の理解、学校法人会計の基礎を学びます～

ね  
い  
い

本セミナーでは、学校法人会計の簿記の仕組みを理解していただくために、資金収支の仕訳を中心に解説と演習を行ないます。「借方」「貸方」から始めて、図解を用いて資金収支と事業活動収支の相違点を解説し、日常の現金出納、預金出納をこなせるように学校法人会計特有の論点を理解していただきます。また、日常の仕訳から資金収支計算書が作成されるまでを演習を通じて体験します。

**NOMA**  
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

**日時** 2020年  
**A日程** 6月29日(月) 13:00~17:00  
 No.15090 6月30日(火) 9:30~16:30 (1.5日/10.0時間)  
**B日程** 9月16日(水) 13:00~17:00  
 No.15112 9月17日(木) 9:30~16:30 (1.5日/10.0時間)

**会場** 東京・代々木・本会内セミナー室  
 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)  
 TEL (03) 3403-1972

**講師** 岡部公認会計士事務所 所長  
 公認会計士 税理士 岡部 雅人氏  
おかべ まさひと

**参加料** 会員：40,700円(税込)  
 一般：48,400円(税込)  
 ※テキスト・資料代含む

**対象** ●新任会計・経理担当者  
 ●学校法人会計の基礎を学びたい方

 一般社団法人 日本経営協会

## プログラム

● 1 日目 13:00~17:00

### I. 学校法人の制度と会計

1. 学校法人の仕組み

### II. 学校法人会計に関する規定

1. 予算と決算  
 2. 学校法人会計基準と関連法規  
 3. 学校会計の原則

### III. 学校法人の会計実務

1. 学校会計簿記  
 (1) 「簿記」とは何か  
 (2) 簿記の計算構造  
 (3) 単式簿記の考え方  
 (4) 複式簿記の考え方  
 (5) 学校法人会計の仕組みの理解  
 2. 学校法人の計算書類  
 (1) 資金収支計算書  
 (2) 事業活動収支計算書  
 (3) 貸借対照表

● 2 日目 9:30~16:30

### IV. 科目別の論点

1. 収入の部  
 (1) 学生生徒等納付金収入  
 (2) 手数料収入  
 (3) 寄付金収入

(4) 補助金収入  
 (5) 資産売却収入  
 (6) 付随事業・収益事業収入  
 (7) 受取利息・配当金収入  
 (8) 雑収入  
 (9) 借入金等収入  
 (10) 前受金収入  
 (11) その他の収入  
 2. 支出の部  
 (1) 人件費支出  
 (2) 教育研究経費支出と管理経費支出  
 (3) 借入金関係  
 (4) 施設関係支出  
 (5) 設備関係支出  
 (6) 資産運用支出  
 (7) その他の支出

筆記用具・電卓を  
ご持参下さい

### 講師プロフィール

岡部公認会計士事務所 所長  
 公認会計士 税理士

おかべ まさひと  
**岡部 雅人氏**

1962年生まれ。青森県出身。東京都立大学(現・首都大学東京)人文学部卒業。公認会計士・税理士。一般企業で営業、経理を経験し、監査法人等での監査補助を経て、現職。

学校法人、公益法人等の監査に従事するほか、専門学校の経営支援、高校の通信制課程設置企画などの学校関係コンサルティング業務を多数手がける。日本公認会計士協会学校法人委員会委員、同専門委員長、同東京会学校法人委員会委員長、東京都私学財団経営相談員等歴任。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

5 15091

# 学校法人における 内部監査の あり方とすすめ方

～私学独特の監査の視点をふまえた内部監査のポイントを具体的に学ぶ！～

ね  
ぶ  
き

国の補助金政策に対する注目が集まる中、収受した補助金・科学研究費補助金等の使用について、より一層の適正化が求められています。また、監事機能の充実等、私学においてもガバナンスの強化が求められており内部監査部門に求められる役割はますます重要となっております。

本セミナーでは、学校法人の公共性・透明性を高め適正な管理・運営を行うため、内部監査の基本的な事項と手続きについて、私学独特の監査の視点や監査技法とあわせて体系的に解説いたします。また、参加者同士のディスカッション・事例研究を通じ、交流を深めていただきます。

**NOMA**  
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

**日時** 2020年  
7月1日(水) 10:00～17:00  
(1日/6.0時間)

**会場** 東京・代々木・本会内セミナー室  
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8(別紙図参照)  
TEL (03) 3403-1972

**講師** 有限責任監査法人トーマツ パートナー  
公認会計士 なお みつひろ  
奈尾 光浩氏

**参加料** 会員：30,800円(税込)  
一般：38,500円(税込)  
※テキスト・資料代含む

**対象** ●内部監査部門ご担当の方  
●経理・財務管理ご担当の方  
●理事・経営幹部の方

一般社団法人 日本経営協会

## プログラム

### 1. はじめに一私学における内部監査の 役割と課題

- ①内部監査の意義
- ②私学における内部監査の現状
- ③私学において内部監査が注目されている背景
- ④内部監査の限界
- ⑤内部監査の課題

### 2. 内部監査の概略

- ①内部監査の意義
- ②内部監査の種類
- ③三様監査
- ④内部監査の要件
- ⑤内部監査の基礎用語  
(リスクアプローチ、監査証拠、監査要点等)

### 3. 内部監査に必要な基礎知識

- ①コーポレートガバナンス
- ②リスク・マネジメント
- ③内部統制
- ④PDCA サイクル(マネジメント・サイクル)
- ⑤学校法人会計の基礎知識

### 4. 内部監査のプロセスと品質管理体制

- ①内部監査業務の流れ
- ②内部監査計画の立案
- ③内部監査の実施
- ④監査結果の報告
- ⑤監査結果のフォローアップ
- ⑥内部監査の品質管理体制

### 5. 内部監査の進め方

- ①不正の発見・防止のための監査
- ②業務監査
- ③(まとめ)内部監査の視点

### 6. ケース・スタディによる検討

ケース・スタディを基に、何に着目し、どのような監査手続きを実施すればよいかを、参加者間のディスカッションも交えて検討します。

### 7. まとめと今後の課題

#### 講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長  
公認会計士

なお みつひろ  
奈尾 光浩氏

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文館出版)、「Q&A学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&Aこんなときどうする学校法人の経理」(第一法規)、「Q&A業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

# 学校法人における 裁量労働制・変形労働時間制 導入の考え方と進め方

～導入のメリット・デメリット、法令順守・実務上のポイント、実務書式の記入方法を指導～

ね  
ら  
い

本セミナーでは、裁量労働制・変形労働時間制など学校法人の現状を考慮し最適な労務管理ができるよう、関連する法令・実務上の重要ポイントを十分に抑えつつ、適切に運用していくために必要な知識とスキルについて解説いたします。

さらに、実際に実務書式を提示し、法令・実務上のポイントとともに、テレワークの問題や労働行政からの指導・是正勧告や個別紛争への対応についても解説いたします。

裁量労働制・変形労働時間制の導入・見直しを検討している方々のご参加をお待ちしております。

**日時** 2020年  
7月8日(水) 10:00～16:30  
(1日/5.5時間)

**会場** 東京・代々木・本会内セミナー室  
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8(別紙図参照)  
TEL (03) 3403-1972

**講師** 石寄・山中総合法律事務所  
弁護士 佐々木 晴彦 氏  
さ さ き はるひこ

**参加料** 会員：30,800円(税込)  
一般：38,500円(税込)  
※テキスト・資料代含む

**対象** ●学校法人の理事長並びに理事、経営幹部  
●事務長、総務・人事各部門のリーダー  
(部長・課長)  
●総務・人事部門の担当者

## プログラム

- 特徴1** 労働時間法制と裁量労働制・変形労働時間制の基本知識から確認し、学校法人特有の労働時間に関する問題点とその解決策をお伝えします。
- 特徴2** 裁量労働制・変形労働時間制の導入から運用までの実務書式を提示・解説し、各段階において押さえる法令・実務上のポイントを解説します。
- 特徴3** 労働行政からの指導・是正勧告や個別紛争への予防策と善後策について解説します。

### 1. 労働時間法制に関する基礎知識

- (1) 労働時間に関する法令・ガイドラインの概観
- (2) 「労働時間」か否かの判断基準
- (3) 時間外労働の計算方法(法令別)
- (4) 労働時間(状況)の把握方法  
— ガイドラインを踏まえて
- (5) 違法残業による企業リスクの整理

### 2. 労働時間法制の現状 — 働き方改革を踏まえた解説

- (1) 時間外労働・上限規制の解説
- (2) 近時の労働行政の傾向
- (3) 私立大学/学校・学園の特殊性
- (4) それぞれの労働時間制度のメリット・デメリット
- (5) 兼業及び在宅勤務(持ち帰り残業)
- (6) 教員のテレワーク問題

### 3. 裁量労働制の導入と運用 (主に大学教員や研究者など)

- (1) 裁量労働制の導入時のチェックポイント
- (2) 労使協定の締結、就業規則の規定方法  
— 届出書式の書き方
- (3) 対象者への説明の仕方
- (4) 運用時のチェックポイント  
・労働時間の把握は必要か
- (5) 労働行政から指摘を受けたら
- (6) テレワークと裁量労働制

### 4. 変形労働時間制(等) — 1年単位の変形労働時間制の活用 (主に小中高の教職員)

- (1) 変形労働時間制の導入時のチェックポイント
- (2) 労使協定の締結、就業規則の規定方法  
— 届出書式の書き方
- (3) 対象者への説明の仕方
- (4) 運用時のチェックポイント
- (5) 労働行政から指摘を受けたら
- (6) フレックスタイム制は活用できるのか
- (7) テレワークと変形労働時間制

### 5. 労使紛争への対応

- (1) 個別的労使紛争
- (2) 集団的労使紛争
- (3) 対応のポイント  
① 弁護士からの通知書への対応ポイント  
② 精算する場合の対応ポイント  
③ 消滅時効への対応ポイント〔民法改正を踏まえて〕  
④ 付加金への対応ポイント

### 講師プロフィール

石寄・山中総合法律事務所  
弁護士

さ さ き はるひこ  
佐々木 晴彦 氏

上智大学法学部国際関係法学科卒業、2014年弁護士登録(第一東京弁護士会所属)。経営法曹会議員。人事労務分野(個別的労使紛争、集団的労使紛争、労働災害、行政対応)を専門とする。

【書籍・論文】『改正労働基準法の基本と実務』(中央経済者・2019年・共著)、『過重労働防止の基本と実務』(中央経済者・2018年・共著)、『従業員の健康管理をめぐる会社の責任と実務対応(上・下)』(SMBC経営懇話会・2017年・共著)、『賃金をめぐる2つの最高裁判決を読む』(人事労務実務のQ&A・2018年・共著)、『同一労働同一賃金・派遣労働者の待遇差是正』(ビジネス法務・2017年)、『私はこう見る! 同一労働同一賃金ガイドライン案』(ビジネスガイド・2017年・共著)等。

7 15097

# 学校法人における 基本金徹底理解

～基本金の意義、会計処理から  
基本金明細表の作成までを学ぶ！～

ね  
ら  
い

学校法人会計の中でも難解とされるのが、「基本金」です。基本金とは、学校法人会計基準29条において「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組入れた金額」を計上することが求められているものです。

本セミナーでは、基本金の意義、組入れ、取崩しに係わる会計処理から基本金明細表の作成までを演習を通じて実務的に学んでいただきます。

NOMA  
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

日時 2020年  
7月10日(金) 10:00～17:00  
(1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室  
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8(別紙図参照)  
TEL (03) 3403-1972

講師 奈尾光浩公認会計士事務所 所長  
公認会計士 なお みつひろ  
奈尾 光浩 氏

参加料 会員：30,800円(税込)  
一般：38,500円(税込)  
※テキスト・資料代含む

対象 ●会計・経理・財務部門マネージャー・担当者  
●事務長・予算・決算担当者  
●理事・法人本部長

一般社団法人 日本経営協会

## プログラム

### I. 学校法人会計の体系

1. 学校法人会計基準
2. 資金収支計算書
3. 事業活動収支計算書
4. 貸借対照表

### II. 基本金の意義

1. 基本金とは
  - (1) 基本金とは(基準第29条)
  - (2) 基本金の種類
  - (3) 基本金の未組入れ
  - (4) 基本金関連の計算書類の表示

### III. 基本金の会計処理

1. 第1号基本金
  - (1) 第1号基本金とは
  - (2) 第1号基本金組入れ対象資産
  - (3) 第1号基本金の組入れに関する留意事項
  - (4) 固定資産の取替更新に伴う基本金組入れ
  - (5) 基本金の未組入れ
2. 第2号基本金
  - (1) 第2号基本金とは
  - (2) 第2号基本金組入れの趣旨
  - (3) 第2号基本金設定のための要件
  - (4) 第2号基本金の組入れに係る計画表
    - ①組入初年度の場合
    - ②計画変更を行った年度の場合
    - ③固定資産取得の初年度の場合
    - ④固定資産取得の終了年度の場合
3. 第3号基本金
  - (1) 第3号基本金とは
  - (2) 基金とは
  - (3) 第3号基本金に対する運用収入
  - (4) 第3号基本金の組入れに係る計画表
4. 第4号基本金
  - (1) 第4号基本金とは
  - (2) 文部科学大臣裁定による算定額
  - (3) 特例
  - (4) 第4号基本金相当の資金を有していない場合の注記
5. 基本金の取崩し
  - (1) 基本金の取崩しに係る基準

- (2) 基本金取崩し計算のポイント
- (3) 基本金を取崩することができる場合
  - ①第1号基本金
  - ②第2号基本金
  - ③第3号基本金
  - ④第4号基本金
- (4) 第1号基本金の取崩しの具体的取扱い
- (5) 基本金取崩しに関する留意事項
6. 基本金組入・取崩の部門別把握
  - (1) 基本金の組入れ
  - (2) 基本金の取崩し
7. 基本金の修正
  - (1) 基本金の修正の処理方法
  - (2) 基本金修正に係る基本金明細表の表示方法

### IV. 基本金の表示及び管理

1. 基本金明細表の記載例
2. 基本金に関する表示上の留意事項
3. 基本金の処理及び表示に関するチェックポイント
4. 基本金の管理帳票

### V. 総合問題

筆記用具・電卓を  
ご持参下さい

### 講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長  
公認会計士

なお みつひろ  
奈尾 光浩 氏

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q&A学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&Aこんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q&A業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。



8 15099

# 新任事務長のための 学校法人会計マスター

ね  
ら  
い

新たに学校法人の事務長、財務部長等に就任したが、これまで学校法人の会計実務に携わっていない方、企業会計は知っているが学校法人会計は初めてという方を対象に、管理職として知っておかなければならない学校法人会計の重要論点、チェックポイント、監査人との対応の注意点など、日常業務、決算準備、処理実務について事例・仕訳などを交えて解説します。また、図解により資金収支と事業活動収支の相違点を解説します。

**NOMA**  
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

**日時** 2020年  
7月13日(月) 10:00～17:00  
(1日/6.0時間)

**会場** 東京・代々木・本会内セミナー室  
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)  
TEL (03) 3403-1972

**講師** 岡部公認会計士事務所 所長  
公認会計士 税理士 <sup>おかべ</sup> <sup>まさひと</sup>  
**岡部 雅人氏**

**参加料** 会員：30,800円(税込)  
一般：38,500円(税込)  
※テキスト・資料代含む

**対象** ●事務長、会計・経理部門のマネージャー  
●理事・法人本部長・事務局長  
●学校法人会計の管理ポイントを理解したい方

一般社団法人 日本経営協会

## プログラム

### I. 学校法人の制度と会計

～なぜ学校法人会計基準は生まれたか～

### II. 学校法人の会計実務

1. 学校簿記
2. 学校法人の計算書類
  - (1) 資金収支計算書
  - (2) 事業活動収支計算書
  - (3) 貸借対照表
  - (4) 活動区分資金収支計算書
  - (5) 内訳表 (資金収支内訳表、人件費支出内訳表、事業活動収支内訳表)
  - (6) 明細表

### III. 管理職として何をチェックするのか

1. 日常的なチェック
2. 監査人との対応の注意点
3. 決算作業と分析
4. 決算業務の流れの一例と会計処理
5. 計算書類の最終チェックポイント

### IV. 科目別の論点

1. 収入の部
2. 支出の部
3. 資産
4. 事業活動収支特有の収支

計算結果を確認するため  
電卓を利用いたします

### 講師プロフィール

岡部公認会計士事務所 所長  
公認会計士 税理士

<sup>おかべ</sup> <sup>まさひと</sup>  
**岡部 雅人氏**

1962年生まれ。青森県出身。東京都立大学(現・首都大学東京)人文学部卒業。公認会計士・税理士。一般企業で営業、経理を経験し、監査法人等での監査補助を経て、現職。

学校法人、公益法人等の監査に従事するほか、専門学校の経営支援、高校の通信制課程設置企画などの学校関係コンサルティング業務を多数手がける。日本公認会計士協会学校法人委員会委員、同専門委員長、同東京会学校法人委員会委員長、東京都私学財団経営相談員等歴任。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

9 15101

新規  
開講!

# 学校法人における不正会計の実態と 予防・対応策

ね  
ら  
い

経理不正は、「不正な財務報告」（いわゆる粉飾決算等）と「資産の流用」（横領や不正支出等）に区分されますが、それぞれ対応を異にします。「資産の流用」は、内部統制の強化による予防・早期発見が重要であり、内部監査が重要な役割を果たします。一方、「不正な財務報告」は、経営者が主導し内部統制の無効化が伴う場合が多く、経営者に対するガバナンスが重要な課題となります。

本コースでは、経理不正の意義、経理不正に対応するためのガバナンスや内部統制の在り方、経理不正を発見する監事監査・内部監査の進め方、さらには不正が疑われる状況における不正調査等について、演習やグループディスカッションを交えて解説します。

NOMA  
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

日時 2020年  
7月17日(金) 10:00 ~ 17:00  
(1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室  
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8(別紙図参照)  
TEL (03) 3403-1972

講師 奈尾光浩公認会計士事務所 所長  
公認会計士 なお みつひろ  
奈尾 光浩氏

参加料 会員：30,800円(税込)  
一般：38,500円(税込)  
※テキスト・資料代含む

対象 ● 監事の方  
● 内部監査部門の方  
● 理事等経営幹部の方  
● 財務経理部門の方

一般社団法人 日本経営協会

## プログラム

### 1. 経理不正の意義

- (1) 不正及び経理不正の意義
- (2) 不正の3要素
- (3) 経理不正の区分(不正な財務報告と資産の流用)
- (4) 最近の不正事例(企業、学校法人その他非営利組織)

### 2. ガバナンス、リスク・マネジメント、内部統制の基礎知識

- (1) 不正の予防ないし早期発見のための総合的な対応
- (2) ガバナンス
- (3) リスク・マネジメント
- (4) 内部統制

### 3. 監事監査、内部監査、公認会計士監査の基礎知識

- (1) 監事監査
- (2) 内部監査
- (3) 公認会計士監査
- (4) 三者の連携の重要性

### 4. 資産の流用への対応

- (1) 資産の流用の主要な手口
- (2) 資産の流用を予防・早期発見するための内部統制
- (3) 内部統制の有効性評価

#### 【演習】内部統制の評価

- (4) 資産の流用を発見するための監査

#### 【演習】監査手続きの立案と実施上の留意点

### 5. 不正な財務報告への対応

- (1) 不正な財務報告の主要な手口
- (2) 不正な財務報告リスクを軽減する内部統制
- (3) 内部監査等による内部統制の有効性評価の方法
- (4) 経営者による内部統制の無効化
- (5) ガバナンスの重要性
- (6) 内部統制では対応できない不正に対する監査

#### 【演習】監査手続きの立案と実施上の留意点

### 6. 不正調査

- (1) 不正調査の体制
- (2) 調査計画の立案
- (3) 仮設検証アプローチによる情報収集・分析
- (4) 仮設の構築と検証
- (5) 不正の発生要因と是正措置案の提言
- (6) ステークホルダーへの対応

### 講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長  
公認会計士

なお みつひろ  
奈尾 光浩氏

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q & A 学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q & A」(第一法規)、「Q & A こんなどきどうする会社の経理」(第一法規)、「Q & A 業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

# 学校法人における 会計担当者実務

～計算書類作成の基礎を演習中心に学ぶ！～

ね  
ぶ  
り  
し

本講座では、学校法人会計担当者として知っておくべき学校法人会計特有の処理について、学校法人会計基準にそって解説し、仕訳から決算書作成までの一連の学校法人会計の実務について演習を中心に進めます。

新任の方や実務経験の浅い方はもとより、実務を通して習得した知識をもう一度整理してみたいという方々のご参加をお待ちしております。

**日時** 2020年  
**8月19日(水)** 13:00～17:00  
**8月20日(木)** 9:30～16:30  
(1.5日/10.0時間)

**会場** 東京・代々木・本会内セミナー室  
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8(別紙図参照)  
TEL (03) 3403-1972

**講師** 双葉監査法人 代表社員 なら まさひろ  
公認会計士 **奈良 正弘 氏**

**参加料** 会員：40,700円(税込)  
一般：48,400円(税込)  
※テキスト・資料代含む

**対象** ●会計・経理・事務担当者の方々(経験1～2年程度)  
●学校法人会計の実務を理解したい方

 一般社団法人 日本経営協会

## プログラム

当研修では、実際に仕訳を起こして計算書類を作成する過程を通して、計算書類の仕組みや全体像をマスターしていきます。実務経験1～2年の方を主たる対象とし、特に資金収支計算の仕組みの理解に重点を置いて実施いたします。

### ●1日目 13:00～17:00

#### I. 学校法人会計基準のあらまし

学校法人会計基準の制定(私立学校法・私立学校振興助成法)

#### II. 学校法人会計と複式簿記

1. 学校法人計算書類の体系と帳簿組織
2. 複式簿記の再確認
3. 試算表の作成
4. 試算表の不一致と検証能力

#### III. 資金収支計算の基礎と実際

1. 資金収支計算の目的
2. 資金収支計算の方法
3. 学校法人会計基準の改正
4. 資金収支調整勘定
  - ①資金収入調整勘定
  - ②資金支出調整勘定
  - ③資金収支調整勘定が現金預金残高に与える影響
5. 期首に起こす仕訳(開始仕訳)
6. 期中に起こす仕訳
  - ①資金収支調整勘定に関連するもの  
・前受金 ・未収入金 ・前払金 ・未払金
  - ②期中の日常取引  
・学納金他 ・寄付金 ・施設設備利用料  
・前受金 ・固定資産取得 ・人件費  
・経費 ・翌期分経費 他
  - ③期中の財務取引  
・有価証券売却 ・銀行借入  
・特定資産
7. 資金収支期末整理事項
8. 資金収支精算表の作成
9. 資金収支計算書
10. 活動区分資金収支計算書

### ●2日目 9:30～16:30

#### IV. 事業活動収支計算の基礎と実際

1. 事業活動収支計算の目的
2. 事業活動収支計算の方法
3. 非資金項目の整理
4. 総勘定元帳精算表の作成
5. 事業活動収支計算書
6. 貸借対照表

#### V. 資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の相互関係

1. 相互関係表

#### VI. その他

1. 部門別計算
2. 各内訳表
3. 各明細表
4. 計算書類の作成並びに登記
5. 監事監査と公認会計士監査

#### VII. 計算実務演習

1. 資金収支計算書及び活動区分資金収支計算書の作成
2. 事業活動収支計算書
3. 貸借対照表の作成

筆記用具・電卓を  
ご持参下さい

#### 講師プロフィール

双葉監査法人 代表社員 公認会計士

なら まさひろ  
**奈良 正弘 氏**

前日本公認会計士協会学校法人委員会委員、同専門委員。  
大手監査法人を経て現職。学校法人監査に多数関与している。  
その講義は、懇切丁寧でわかりやすいと好評である。

【著書】あす監査法人編「学校法人会計の実務ガイド(第3版)」  
(中央経済社)平成17年9月。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

11 15105

# 学校法人における 計算書類の見方と 財務分析のすすめ方

～資金の流れを把握し、財務分析の手順を演習を通じて理解する!～

本セミナーでは、

- ①学校法人会計の計算体系を企業会計と比較してその特徴を理解します。
- ②資金収支計算書、事業活動収支計算書・貸借対照表及び基本金の意味を理解していただきます。
- ③財務分析の手法や特徴を解説します。  
財務比率や平成27年度から義務づけられた「活動区分資金収支計算書」を利用した分析などの解説と演習を通じて、資金の流れと財務分析の視点を理解していただきます。

ね  
い  
し

**NOMA**  
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

**東京開催**

**日時** 2020年  
**8月21日(金)** 10:00～17:00  
(1.0日/6.0時間)

**会場** 東京・代々木・本会内セミナー室  
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8(別紙図参照)  
TEL (03) 3403-1972

**講師** 奈尾光浩公認会計士事務所 所長  
公認会計士 な お みつひろ  
**奈尾 光浩氏**

**参加料** 会員：30,800円(税込)  
一般：38,500円(税込)  
※テキスト・資料代含む

**対象** ● 経理担当・責任者  
● 理事並びに事務長  
● 予算・決算担当者・責任者

一般社団法人 日本経営協会

## プログラム

### I. 学校法人会計の基礎知識

1. 学校法人会計基準における計算書類の体系
2. 各計算書類の概要
3. 学校法人における開示制度
4. 学校法人会計の計算構造
5. その他学校法人会計の特徴
6. 学校法人における収支差額の見方

### II. 財務分析の基礎知識

1. 財務分析の意義
2. 財務分析の手法
3. 学校法人における財務分析の必要性
4. 日本私立学校振興・共済事業団の公表する財務比率
5. 事業団による経営改善のためのツール

### III. 資金収支の分析

1. 活動区分資金収支計算書の基本構造
2. 活動区分資金収支計算書の作成方法
3. 活動区分資金収支計算書を利用した分析

### IV. 事業活動収支の分析

1. 事業活動収支計算書に対する財務分析の視点
2. 貸借対照表に対する財務分析の目的

3. 日本私立学校振興・共済事業団による財務比率の理解

- (1) 事業活動収支計算書の分析に使用される財務比率
- (2) 貸借対照表の分析に使用される財務比率

### V. 演習

1. 財務分析の進め方
2. 「自己診断チェックリスト」による財務比率、管理運営状況等のチェック
3. 総合演習  
計算書類の総合的な検討及びディスカッション

筆記用具・電卓を  
ご持参下さい

### 講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長  
公認会計士

な お みつひろ  
**奈尾 光浩氏**

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

**【主な著書】**「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q & A 学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q & A」(第一法規)、「Q & A こんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q & A 業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

12 15106

# 学校法人における 固定資産に関わる 会計処理実務

～固定資産の会計処理と資産管理のポイントを体系的に学ぶ～

ね  
ら  
い

本セミナーでは、固定資産の会計処理実務のポイントについて、事例解説、仕訳演習・決算処理演習を交えてわかりやすく学んでいただきます。また、会計の観点からみた固定資産管理についてもあわせて解説いたします

**NOMA**  
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

**東京開催**

**日時** 2020年  
**8月24日(月)** 13:00～17:00  
**8月25日(火)** 9:30～16:30  
(1.5日/10.0時間)

**会場** 東京・代々木・本会内セミナー室  
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8(別紙図参照)  
TEL (03) 3403-1972

**講師** 岡部公認会計士事務所 所長  
公認会計士 税理士 **岡部 雅人氏**  
おかべ まさひと

**参加料** 会員：40,700円(税込)  
一般：48,400円(税込)  
※テキスト・資料代含む

**対象** ●事務長、管財・経理部門のマネージャー・担当者  
●固定資産会計の基本を学びたい方

一般社団法人 日本経営協会

## プログラム

●1日目 13:00～17:00

### I. 固定資産の会計処理の基本ポイント

- 1) 基準改正のポイント
- 2) 貸借対照表上の区分
  - ① 固定資産の分類
  - ② 固定資産の評価
- 3) 有形固定資産の取得と会計処理
  - ① 取得の態様ごとの会計処理
  - ② 図書物の会計処理
  - ③ 会計処理判断事例
- 4) 特定資産の会計処理
- 5) その他の固定資産の会計処理

●2日目 9:30～16:30

- 6) 決算時における会計処理
  - ① 減価償却の方法
  - ② 個別償却とグループ償却
  - ③ 固定資産明細表の注意点
- 7) 固定資産管理のポイント
  - ① 固定資産管理の体制整備
  - ② 固定資産台帳の管理
  - ③ 固定資産台帳と現状把握

### II. 固定資産の会計処理の発展ポイント

- 1) 修繕費と資本的支出
- 2) 固定資産の除売却と会計処理
- 3) リース取引の会計処理
- 4) ソフトウェアの会計処理
- 5) 有姿除却等損失
- 6) 有価証券の評価換え

### III. まとめと質疑応答

筆記用具・電卓を  
ご持参下さい

#### 講師プロフィール

岡部公認会計士事務所 所長  
公認会計士 税理士

おかべ まさひと  
**岡部 雅人氏**

1962年生まれ。青森県出身。東京都立大学(現・首都大学東京)人文学部卒業。公認会計士・税理士。一般企業で営業、経理を経験し、監査法人等での監査補助を経て、現職。

学校法人、公益法人等の監査に従事するほか、専門学校の経営支援、高校の通信制課程設置企画などの学校関係コンサルティング業務を多数手がける。日本公認会計士協会学校法人委員会委員、同専門委員長、同東京会学校法人委員会委員長、東京都私学財団経営相談員等歴任。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

13 15107

リ  
ニ  
ュ  
ア  
ル!

# 学校法人、 大学・短期大学における 経営企画業務の基礎

～ 将来構想・中期計画、新增設改組（設置認可）を中心に ～

ね  
ぶ  
い

学校法人、大学・短期大学を取り巻く環境は、日々変化しています。学校法人は、運営基盤の強化と法人運営の透明性を確保し、近年では中長期計画の策定も求められています。大学・短期大学は、教育の質の向上や諸課題の対応を求められるとともに、人口減少期において生き残りをかけた様々な方策の策定が必要になっています。

本セミナーでは、学校法人、大学・短期大学の経営企画業務の基礎や基本的な考え方を知るとともに将来構想や中長期計画の策定、新增設改組を題材に、永続的な法人・大学経営を追求する手段を身につけていただきたいと思います。

**NOMA**  
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

**日時** 2020年  
8月26日(水) 10:00～16:00  
(1日/5.0時間)

**会場** 東京・代々木・本会内セミナー室  
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)  
TEL (03) 3403-1972

**講師** 株式会社 大学経営コンサルティング  
(University Consulting Co., Ltd.)  
代表取締役 かとう ゆうじ  
**加藤 雄次氏**

**参加料** 会員：30,800円(税込)  
一般：38,500円(税込)  
※テキスト・資料代含む

**対象** ●学校法人、大学・短大の経営企画部門  
担当者  
●大学・短大の将来構想をお考えの方

一般社団法人 日本経営協会

## プログラム

### 1. 大学の基礎知識

- (1) 大学に係わる法令と制度
- (2) 大学の特徴と特殊性

### 2. 大学を取り巻く環境変化

- (1) 人口動態：18歳人口と進学率
- (2) 外部環境の変化
- (3) 規制と制度改正

### 3. 大学の事務組織と経営企画業務

- (1) 大学の事務組織
- (2) 経営企画部門の役割と機能
- (3) 経営企画業務に必要な基礎知識と考え方

### 4. 大学の将来構想・中期計画の考え方

- (1) 大学における将来構想・中期計画とは
- (2) 将来構想・中長期計画の策定と進め方
- (3) 既存制度、内部資源の活用

### 5. 大学の新增設改組を考える

- (1) 設置認可制度の概略
- (2) 構想・計画の立案と準備

- (3) 申請の実務と審査
- (4) 個人ワーク（新学部の構想を練る）

### 6. まとめと質疑応答

お願い

筆記用具およびタブレット・スマートフォン、PC等ネット検索を行える機器類をご持参ください。  
(ワーク時にインターネットで調べる作業がございます)

### 講師プロフィール

株式会社 大学経営コンサルティング  
(University Consulting Co., Ltd.)  
代表取締役

かとう ゆうじ  
**加藤 雄次氏**

早稲田大学大学院修士課程修了後、財団法人日本開発構想研究所 主任研究員、株式会社進研アド 改革支援部 主席研究員、株式会社USR取締役を経て、現職。

全国の公立私立大学・短大と自治体等をあわせて114大学、86法人（自治体等含む）に関わり、大学・学部学科・大学院等の新增設・改組転換等に係る設置認可申請等のコンサルティングを多数手がけ、公立私立の19大学の開設、121件の学部学科・大学院の設置の支援を行う。設置認可申請以外にも、大学や学校法人からの様々な相談や悩みに応じるとともに、基礎調査・需要調査、組織改編の基本構想策定、自己点検・評価、第三者評価、中長期計画に係るコンサルティングに従事している。また、学校法人の評議員、セミナー講師、大学のキャリア教育授業のゲストスピーカー、同業界の民間企業との交流など、多岐に亘る活動を通じ、学校法人の永続的経営と大学等の教育研究組織の最適化や教育研究活動の水準向上を支援している。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

14

15109

# 学校法人における 税務実務

～私学会計に係る法人税・消費税の実務  
その他各種税務をわかりやすく解説！～

ね  
ら  
い

学校法人は、私立学校法第26条で収益を目的とする事業を行うことが認められ、その事業の種類は当該法人の所轄庁により定められています。他方、法人税法の規定では34業種が収益事業として課税の対象となります。両者の内容には差異があるため、税務申告にあたっては法人税法の理解が必要となります。

また、消費税の課税対象となる取引は法人税法上の収益事業に限らないため、消費税の規定もふまえておかなければなりません。

本セミナーでは、法人税・消費税を中心に、源泉所得税等の税務の取り扱いについてもわかりやすく解説いたします。

**NOMA**  
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

**日時** 2020年  
**9月2日(水)** 10:00～17:00  
(1日/6.0時間)

**会場** 東京・代々木・本会内セミナー室  
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)  
TEL (03) 3403-1972

**講師** デロイト トーマツ税理士法人  
税理士 シニアマネジャー <sup>わく</sup> <sup>い</sup> <sup>ゆ</sup> <sup>み</sup>  
**和久井 結実氏**

**参加料** 会員：30,800円(税込)  
一般：38,500円(税込)  
※テキスト・資料代含む

**対象** ●財務・会計担当理事  
●事務(局)長、会計・税務担当者  
●私学税務の基本を学びたい方・再確認したい方

 一般社団法人 日本経営協会

## プログラム

### I. 法人税法の収益事業

1. 学校法人に対する課税の概要
2. 法人税法上の収益事業

### II. 個別的収益事業の取扱い

#### 34業種の定義と具体的な範囲

### III. 収益事業の所得計算

1. 所得計算の原則
2. 収益計上の処理
3. 費用計上の処理
4. 寄附金の取扱い
5. 区分経理の方法

### IV. 学校法人の消費税

1. 消費税の基本的仕組み
  - (1) 課税の対象
  - (2) 非課税、免税、不課税の違い
  - (3) 課税の時期
  - (4) 仕入税額控除とその方式

2. 電気通信利用役務の提供とリバースチャージ
3. 軽減税率制度の概要
4. 学校法人に関する特例
  - (1) 特定収入の範囲
  - (2) 補助金等用途の特定
  - (3) 特例計算が必要な場合

### V. 学校法人の源泉所得税

1. 給与等に対する課税
2. 報酬・料金等の課税

#### 講師プロフィール

デロイト トーマツ税理士法人  
税理士 シニアマネジャー

<sup>わく</sup> <sup>い</sup> <sup>ゆ</sup> <sup>み</sup>  
**和久井 結実氏**

平成3年、勝島敏明税理士事務所(現 デロイト トーマツ税理士法人)に入社。公益法人税務、組織再編税務に従事。現在、デロイト トーマツ グループ内の公益法人税務の専門家として、学校法人をはじめ各種公益法人のコンプライアンス業務を多数担当し、公益法人制度改革支援、組織再編・事業承継等に係る税務コンサルティングサービスを提供している。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

# 学校法人のための経営実務講座のご案内

〔2020年6月～9月開催〕

No.	日程	セミナー名	No.	日程	セミナー名
1-15085	6/22	学校法人における 中長期収支計画の作成実務 <b>New!</b>	8-15099	7/13	新任事務長のための学校法人会計マスター
2-15087	6/23	学校法人の労務管理をめぐる諸問題と トラブル防止のポイント	9-15101	7/17	学校法人における 不正会計の実態と予防・対応策 <b>New!</b>
3-15088	6/26	学校法人における 予算編成・管理のすすめ方	10-15103	8/19～20	学校法人における会計担当者実務
④4-15090 ⑥4-15112	④6/29～30 ⑥9/16～17	初心者のための学校法人会計基礎入門	11-15105	8/21	学校法人における計算書類の見方と 財務分析のすすめ方
5-15091	7/1	学校法人における 内部監査のあり方とすすめ方	12-15106	8/24～25	学校法人における固定資産に関わる 会計処理実務
6-15094	7/8	学校法人における裁量労働制・ 変形労働時間制導入の考え方と進め方	13-15107	8/26	学校法人、大学・短期大学における 経営企画業務の基礎 <b>Renewal</b>
7-15097	7/10	学校法人における基本金徹底理解	14-15109	9/2	学校法人における税務実務

●各講座の詳細内容については、本会ホームページでご覧いただけます。

日本経営協会 学校法人セミナー **Web 検索**

クリック

## ■早割・複割について【最大4,400円(税込)割引】

- ・早割(早期申込割引) お申込みされた講座のうち、開催日がお申込み日より2ヵ月以上先の講座について参加料を1講座1名あたり2,200円(税込)割引させていただきます。
- ・複割(複数申込割引) 複数名のお申込みで、参加料を1名あたり2,200円(税込)割引いたします。(ただし、同時にお申込みの場合に限り)

## ■参加のお申込みとお支払方法

参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送又はFAXにてお申込みください。追って、振込口座名を記載した請求書と参加券をご派遣責任者(連絡担当者)までお送りします。不着の場合は必ず電話にて確認ください。参加料のお振込みは原則として請求書に記載されましたお支払期限までをお願いします。

●振り込み手数料は貴社(団体)にてご負担ください。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。

●万一ご都合が悪くなった場合は代理の方がご出席ください。

●教材は原則として当日会場にてお渡しします。

●参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては中止・延期させていただきます。

●録音録画、撮影等は原則として出来ません。ご了承ください(特記の場合を除く)。

## ■キャンセルについて

開催日の3営業日前からは30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けれます。なお、当日までに連絡が無く欠席の場合は、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

## ■会員入会手続きについて

入会の詳細および特典については、ホームページの「会員検索/ご入会のご案内」をご参照ください。

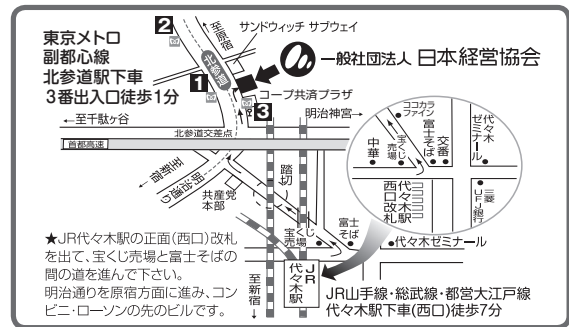
## ■WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ <http://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー/講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリを選択
- ④ ご希望セミナーを検索。ご希望のセミナー名をクリック。
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます。

## ■会場

東京・代々木・本会内セミナー室(下図参照)

東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 TEL(03)3403-1972



お申込み・  
お問い合わせ先

**一般社団法人 日本経営協会**  
東京本部 企画研修グループ 緒方

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL: 03-3403-1972 URL: <http://www.noma.or.jp/>

FAX: 03-3403-8417 E-mail: [tms@noma.or.jp](mailto:tms@noma.or.jp)

一般社団法人 日本経営協会 企画研修グループ 行

**FAX (03) 3403-8417**

年 月 日

事務局  
使用欄

No.

## 参加申込書

## 前期号 学校法人経営実務講座

2020年6月～9月  
NOMA 東京開催

法人 (学校名)	フリガナ [法人名]	種 別: <input type="checkbox"/> 法人本部 <input type="checkbox"/> 学校・学園	ご派遣 責任者 ・ 請求先	(ご所属・役職)
	フリガナ [学校名]			職員数: 名
所在地	〒 -			(メールアドレス)
	TEL ( ) -	FAX ( ) -		

No.	日程	参加者氏名	所属・役職	早・複割	
		フリガナ		早・複	※該当する□にレ印をお付け下さい。 <input type="checkbox"/> 日本経営協会会員 <input type="checkbox"/> 一 般 ●参加料 _____ 円(税込)
		フリガナ		早・複	
		フリガナ		早・複	
		フリガナ		早・複	

※本参加申込書をご利用のうえ、同一法人・学校から複数コース・複数名ご参加の場合は、1名につき参加料を2,200円(税込)割引いたします。

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会事業のご案内 ※なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。 □不要